

【表紙】

| | |
|------------|------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成25年2月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第43期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日） |
| 【会社名】 | セントラルスポーツ株式会社 |
| 【英訳名】 | CENTRAL SPORTS CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 後藤 忠治 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都中央区新川一丁目21番2号 |
| 【電話番号】 | 03(5543)1800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 刀禰 精之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都中央区新川一丁目21番2号 |
| 【電話番号】 | 03(5543)1800（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役経理部長 刀禰 精之 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第42期 第3四半期連結 累計期間 | 第43期 第3四半期連結 累計期間 | 第42期 |
|---------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年4月1日 至平成24年12月31日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(千円) | 34,771,767 | 35,386,153 | 46,381,374 |
| 経常利益(千円) | 1,416,731 | 1,926,541 | 1,967,137 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 647,392 | 1,033,863 | 861,936 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 622,215 | 1,029,161 | 842,300 |
| 純資産額(千円) | 13,726,083 | 14,631,353 | 13,946,168 |
| 総資産額(千円) | 41,542,261 | 38,589,639 | 40,761,987 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円) | 56.46 | 90.17 | 75.17 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | 33.0 | 37.9 | 34.2 |

| 回次 | 第42期 第3四半期連結 会計期間 | 第43期 第3四半期連結 会計期間 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年10月1日 至平成23年12月31日 | 自平成24年10月1日 至平成24年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | 9.20 | 27.76 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して
おりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題や新興国経済の減速等の厳しい局面がある一方で、新政権による経済再生政策への期待感から為替は円安基調に転じて、株価も上昇傾向となるなど、景気回復への期待感が向上いたしました。

当フィットネス業界におきましては、子どもの習いごとに関する消費やシニア世代を中心とした健康への関心は高まっており、緩やかに好転の兆しが見えてきております。

このような環境の中、当社グループは『0歳から一生涯の健康づくりに貢献する』という経営理念のもと、「お客様ニーズの深掘り」をテーマにして、地域に密着した愛されるクラブづくりに努めてまいりました。

店舗の状況につきましては、4月に業務受託1店舗（粕川温泉元気ランド）の運営を開始し、また7月には「セントラルフィットネスクラブ小手指」（埼玉県所沢市）、12月には「セントラルウェルネスクラブ葛西」をオープンいたしました。退店につきましては、直営1店舗（桔梗が丘店）の運営を終了いたしました。この結果、当第3四半期末の店舗数は、直営116店舗、業務受託41店舗の合計157店舗となりました。

会員動向につきましては、既存店舗でのフィットネス会員の減少はあったものの、スクール会員の堅調な推移や新規店舗の会員増加もあり、全体としては前年を上回る水準で推移いたしました。

店舗運営につきましては、大人向け新プログラムとして、株式会社オスカープロモーションと共同開発した「モデル体操」を導入するとともに、「美トレーニング からだ」「体錬魂（サポートレッスン）」を開発し、お客様の満足度向上に努めました。子ども向けには中学校体育でのダンス必修化に対応した「キッズダンススクール」を10月より全国展開し、スイミング、体育につづくスクール3本目の柱として会員数を伸ばしております。また12月に開催されたJALホノルルマラソン&レースデーウォークツアーは、700名以上のお客様（チームセントラル）が参加し、充実のサポート体制により参加者全員が感動のゴールを果たしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35,386百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益1,926百万円（前年同期比36.0%増）、四半期純利益は1,033百万円（前年同期比59.7%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,172百万円減少し、38,589百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が2,128百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,857百万円減少し、23,958百万円となりました。その主な要因は、前受金が1,679百万円、借入金1,961百万円それぞれ減少しましたが、リース債務が1,043百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ685百万円増加し、14,631百万円となりました。この結果、自己資本比率は、37.9%となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、114百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 42,164,000 |
| 計 | 42,164,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日) | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|----------------------------|-----------|
| 普通株式 | 11,466,300 | 11,466,300 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 11,466,300 | 11,466,300 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 | - | 11,466,300 | - | 2,261,170 | - | 2,273,042 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式（自己株式等） | - | - | - |
| 議決権制限株式（その他） | - | - | - |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 300 | - | - |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式 11,464,100 | 114,641 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 1,900 | - | 一単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 11,466,300 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 114,641 | - |

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| セントラルスポーツ株式会社 | 東京都中央区新川一丁目21番2号 | 300 | - | 300 | 0.00 |
| 計 | - | 300 | - | 300 | 0.00 |

（注）平成24年12月31日現在における当社所有の自己株式は398株(0.00%)であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,062,075 | 2,933,889 |
| 受取手形及び売掛金 | 787,974 | 669,540 |
| 商品 | 272,375 | 288,212 |
| 貯蔵品 | 31,476 | 31,279 |
| その他 | 1,430,043 | 1,362,362 |
| 貸倒引当金 | 1,412 | 1,212 |
| 流動資産合計 | 7,582,534 | 5,284,071 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 24,362,956 | 24,467,847 |
| 工具、器具及び備品 | 4,626,590 | 4,662,511 |
| 土地 | 7,060,976 | 7,058,445 |
| リース資産 | 3,777,828 | 4,924,009 |
| その他 | 30,629 | 28,389 |
| 減価償却累計額 | 20,044,431 | 21,026,493 |
| 有形固定資産合計 | 19,814,549 | 20,114,709 |
| 無形固定資産 | 310,454 | 320,007 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 11,553,160 | 11,366,450 |
| その他 | 1,550,185 | 1,552,944 |
| 貸倒引当金 | 48,896 | 48,543 |
| 投資その他の資産合計 | 13,054,449 | 12,870,851 |
| 固定資産合計 | 33,179,453 | 33,305,567 |
| 資産合計 | 40,761,987 | 38,589,639 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 235,454 | 171,663 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 6,244,991 | 5,039,268 |
| 賞与引当金 | 534,768 | 394,489 |
| 役員賞与引当金 | 36,472 | 35,250 |
| 前受金 | 2,931,640 | 1,251,958 |
| その他 | 3,988,066 | 3,879,637 |
| 流動負債合計 | 13,971,392 | 10,772,265 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 8,162,412 | 7,406,247 |
| リース債務 | 3,184,855 | 4,203,757 |
| 役員退職慰労引当金 | 109,010 | - |
| 資産除去債務 | 960,533 | 977,402 |
| その他 | 427,615 | 598,613 |
| 固定負債合計 | 12,844,426 | 13,186,020 |
| 負債合計 | 26,815,818 | 23,958,286 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,261,170 | 2,261,170 |
| 資本剰余金 | 2,273,042 | 2,273,042 |
| 利益剰余金 | 9,603,021 | 10,292,907 |
| 自己株式 | 471 | 471 |
| 株主資本合計 | 14,136,762 | 14,826,649 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,583 | 3,162 |
| 為替換算調整勘定 | 201,648 | 206,948 |
| その他の包括利益累計額合計 | 199,064 | 203,786 |
| 少数株主持分 | 8,471 | 8,490 |
| 純資産合計 | 13,946,168 | 14,631,353 |
| 負債純資産合計 | 40,761,987 | 38,589,639 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 34,771,767 | 35,386,153 |
| 売上原価 | 30,865,881 | 30,992,820 |
| 売上総利益 | 3,905,886 | 4,393,332 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,078,347 | 2,178,679 |
| 営業利益 | 1,827,538 | 2,214,653 |
| 営業外収益 | | |
| 補助金収入 | 18,044 | 13,449 |
| 保険配当金 | 16,512 | 17,588 |
| その他 | 45,145 | 85,645 |
| 営業外収益合計 | 79,701 | 116,683 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 462,289 | 397,621 |
| その他 | 28,219 | 7,174 |
| 営業外費用合計 | 490,509 | 404,795 |
| 経常利益 | 1,416,731 | 1,926,541 |
| 特別損失 | | |
| 店舗閉鎖損失 | 50,582 | - |
| 投資有価証券評価損 | 7,145 | 2,352 |
| 会員権評価損 | 4,930 | - |
| 減損損失 | - | 40,210 |
| 役員退職慰労金 | - | 102,710 |
| 特別損失合計 | 62,657 | 145,272 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,354,074 | 1,781,268 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 476,004 | 703,602 |
| 法人税等調整額 | 228,970 | 43,783 |
| 法人税等合計 | 704,975 | 747,386 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 649,098 | 1,033,882 |
| 少数株主利益 | 1,705 | 18 |
| 四半期純利益 | 647,392 | 1,033,863 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 649,098 | 1,033,882 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,471 | 578 |
| 為替換算調整勘定 | 25,411 | 5,300 |
| その他の包括利益合計 | 26,882 | 4,721 |
| 四半期包括利益 | 622,215 | 1,029,161 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 620,510 | 1,029,142 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 1,705 | 18 |

【会計方針の変更】

| |
|--|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
| (減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
 該当事項はありません。

【追加情報】

| |
|---|
| 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
| (役員退職慰労引当金) 当社は、役員退職慰労金の支払いに備えるため、会社内規に基づく必要額を計上しておりましたが、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより役員退職慰労引当金を全額取り崩し、功労加算金部分を合算して205,420千円を固定負債の「その他」に振替えております。 なお、当該功労加算金部分は102,710千円であり、特別損失の「役員退職慰労金」に計上しております。 |

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

| | | |
|-------|--|--|
| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
| 減価償却費 | 1,227,572千円 | 1,136,438千円 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成23年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 85,994 | 7.50 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月27日 | 利益剰余金 |
| 平成23年11月11日 取締役会 | 普通株式 | 114,659 | 10.00 | 平成23年9月30日 | 平成23年12月9日 | 利益剰余金 |

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 171,988 | 15.00 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月29日 | 利益剰余金 |
| 平成24年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 171,988 | 15.00 | 平成24年9月30日 | 平成24年12月7日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループはスポーツクラブ経営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 56円46銭 | 90円17銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額(千円) | 647,392 | 1,033,863 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円) | 647,392 | 1,033,863 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 11,465,902 | 11,465,902 |

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額.....171,988千円

(ロ)1株当たりの金額.....15円

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月7日

(注)平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

セントラルスポーツ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 米山昌良 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野木幹久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラルスポーツ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラルスポーツ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財務状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。